

## 平成30年度事業総括

### 1 法人運営

定例理事会を3回、臨時理事会を書面開催として1回開催した。また評議員の変更に伴う、評議員選任解任委員会1回開催し評議員1名の退任承認、新評議員の選任を行った。6月には定時評議員会を開催し、定例議案審議及び新たな監事の選任を行った。

11月には内部監査を行い理事会にて運営状況の報告を行った。

30年度は、施設開設30周年にあたり、祝賀事業として、祝賀会開催、記念写真集を発行した。

### 2 特別養護老人ホーム事業

#### (1) 経営状況

近年特養入所者の要介護度は中重度の傾向を示しているが、30年度も平均要介護度は4.12と高い数値で推移しており、年間を通して重症化や急変により入院者が多く発生した。そのため入所のベッド稼動は目標値98.5%に届かず96.6%の利用率となった。短期入所については、目標の108%を上回る111.5%の利用率を挙げることができた。

特別養護老人ホーム全体の事業活動収入は、前年度対比で介護報酬の改定・介護人材処遇改善加算率の増加もあり、約870万円の増となった。

反面、支出については、介護人材処遇改善加算の増額支給もあり人件費が前年度対比約1200万円増加している。

事業費、事務費については前年対比で水道光熱費や修繕費、人材紹介の手数料、業務委託費の増加が支出全体を押し上げた。

結果サービス活動増減差額は前年度対比の約2000万円のマイナスとなった。

#### (2) 利用者サービスについて

施設の介護方針のひとつである「あたり前の生活の実現」に向けて取り組み、個別的な利用者サービスの向上を図った。また介護課職員が中心となり、サービス向上の取り組みの報告会を行い情報の共有化に努めた。

医療面では、前年度に引き続き非常勤医師による週4日の健康管理を行った。

冬期に職員に散発的にインフルエンザが発生したが、施設利用者の発生はなかった。

設備面については、介護記録および情報共有の効率化に資するように、ICTの活用を計画し無線LAN工事、タブレットパソコンの導入を行ったが、既存の手書き記録からの移行に難渋しフル活用までには至っていない。

夏季に空調機本体に重大な故障が発生し全館の冷房能力が低下したため、急遽扇風機を多数購入し対応した。幸い熱中症などの重篤な症状の発生はなかったが、利用者、家族には不快な思いをさせてしまった。

旧態化した空調設備については、全面的な改修が必要となったため、機器及び施工方法を設計監理会社と検討した。高額な工事となることが予想されたので臨時理事会を書面開催し工事实施について承認を得た後、冬期に全面改修更新工事を行った。修繕費については積立金を取崩して賄った。

### (3) 人材確保・育成

慢性的な人材不足の中、介護・看護職員の新規採用について、区内の合同就職説明会、学校訪問、ハローワーク、求人媒体等への求人を行ったが、必要な人材の確保はできず、やむなく人材紹介業者からの紹介者6名を採用した。

また、江戸川区が主催している「介護の担い手研修」修了者2名を短時間勤務職員として採用した。

介護人材育成については、各フロアリーダーを中心に所属介護職員の個別面談および評価を行い個々の能力開発、到達目標の明確化に取り組んだ。

施設内の委員会の活動報告会や勉強会、東京都社会福祉協議会や江戸川区主催の研修会に参加し、専門知識・介護技術の向上を図った。

### (4) 災害対策

平成30年度は、昨年引き続き要介護者の避難所として協定を結んでいる江戸川区とインターネット（SNS）を使った情報伝達の合同訓練を江戸川区の担当者と共に暖心苑にて行った。また毎年行っている隣県の防災協定締結施設との防災訓練を今年度も実施した。

計画した施設内の自主防災訓練はほぼ予定通り実施できた。

## 3 在宅サービス事業

### (1) 経営状況

収入については、一般デイサービスは利用率下がったが、水・木曜日定員30名から40名に変更したことにより延べ人数が増、一方、認知症対応型デイサービスは利用率増となり、デイサービス事業全体で対前年度比7.5%増収となった。

居宅介護支援事業は、ケアプラン作成数増により対前年度比6.6%増収となった。

江戸川区受託事業については、地域包括支援センターは江戸川区受託熟年ふれあいセンター・いきいきトレーニング事業終了に伴いプラン作成数減少となり3.8%減収となった。配食サービス事業は、新規利用者増により12.2%増収となった。

在宅サービス事業全体収入として、増収の事業もあったが特に29年度終了となった江戸川区受託事業熟年ふれあいセンター・いきいきトレーニング（29年度約1,955万円）の収入減もあり対前年度比6.4%減収となった。

支出については、人件費減となっているが、収入減により事業活動の増減差額はマイナス807万円となった。

## (2) デイサービス事業について

一般デイサービスは、入浴希望の利用者の受入数の増加や自宅までの送迎等個々のニーズの対応や利用日の追加、施設見学希望者の受け入れを図り新規利用者が増加したが、冬場にかけて体調不良による欠席者多くなり結果的に前年度に比べ稼働率が0.1%下回った。

認知症デイサービスでは、体調不良による欠席・ショートステイ利用・施設入所した利用者が多かったが、新規利用者若干増加し稼働率は前年度に比べ1.7%上回った。

一般・認知症デイサービスの利用者サービスでは、サービス担当者会等での意見を踏まえ、選択制プログラムの提供や外出の機会を設けた。

いきいきトレーニングは、新たに総合事業（緩和型）として開始し、運動機能向上を図るためのサービスを提供した。

## (3) 地域包括支援センター事業について

地域包括支援センターは、地域住民が住み慣れた地域で安心して尊厳のある生活が維持できるよう、フォーマルやインフォーマルサービスによる多様な社会資源を活用し、包括的および継続的に支援した。地域ケア会議・地域連携会議・サービス事業者情報交換会を開催、地域まつりへの参加をし、地域のネットワーク構築にも積極的に取り組み、地域包括ケアシステムの構築の一翼を担った。

## (4) 居宅介護支援事業について

居宅介護支援事業所は、熟年者とその家族に生きがいのある自立した生活を送ってもらうため、フォーマルな支援にとどまらず、インフォーマルも考慮した支援を行った。地域包括支援センターや病院と連携し積極的に困難ケースや医療依存度の高いケース等の新規利用者を受け入れ、新規プラン作成に努めケアプラン数は6.4%増加した。

## (5) 配食サービスについて

在宅で一人暮らしの熟年者や熟年者のみ世帯で虚弱者な方に対し、安否確認も行いながら配食サービスを実施した。積極的に新規受け入れを行い前年度に比べ21.3%増加した。

## (6) 空調機故障の対応について

夏季に空調機本体に重大な故障が発生しデイサービスの冷房能力も低下したため、扇風機の活用やこまめの水分補給等で対応し体調不良等の発生はなかった。